

神戸空港の管理収支の見通し（平成18年度～平成27年度）

■ 前提条件 ※各年度の金額は流動的な要素を含んでおり、今後変動することがある。

（収入について）

- 1 着陸料及び停留料は、神戸空港の航空需要予測における旅客数の伸び及び便数増を反映。また、各年度の機材構成は、ロードファクター（旅客数／提供座席数）が概ね80%を超えないようにしたうえで、各航空会社が機材を段階的に大型化していくと想定（小型機→中型機→大型機）。
- 2 土地使用料は、空港告示区域内における国等施設に係る土地の許可使用料を計上。
- 3 地方交付税は、空港会計の起債の元利償還に算入されるものに限定し、市債償還費の推移に連動。
- 4 県補助金は、市債利子償還を除く神戸市実質負担分の1／2として試算値を計上。
- 5 航空機燃料譲与税は、航空機燃料税の一部を計上。

（支出について）

- 1 管理経費等は、空港施設の維持管理費、開港後の各種調査費、管理事務所等の人件費・物件費等を計上。平成19年度以降も、平成18年度予算案の金額と同額になるものと仮定。
- 2 消費税は、空港会計（特別会計）で予算執行するために発生する支払い消費税相当を計上。
- 3 市債償還費は、空港会計の起債の元利償還額等を計上。ただし、用地費にかかる起債額は、国庫債務負担行為の歳出化予定額に沿った額としている。

■ 結 果 別紙を参照。最下欄に神戸空港の航空需要予測を記載。

次ページの管理収支の見通しの表中、各欄の右側の（ ）内斜体の数字は、決算値（平成22年度は予算値）を示す。
（平成22年10月26日現在）

神戸空港の管理収支の見通し（平成18年度～平成27年度）

※各欄の右側（ ）内斜体の数字は、決算値(平成22年度は予算値)を示す。

(単位:百万円)

	H18年度 2006年度	H19年度 2007年度	H20年度 2008年度	H21年度 2009年度	H22年度 2010年度	H23年度 2011年度	H24年度 2012年度	H25年度 2013年度	H26年度 2014年度	H27年度 2015年度
着陸料	779 (899)	1,220 (899)	1,305 (738)	1,592 (675)	1,667 (608)	1,667	1,701	1,721	1,735	1,754
停留料	8 (10)	11 (12)	12 (9)	26 (10)	26 (11)	26	26	26	26	26
土地使用料	37 (45)	37 (45)	37 (45)	37 (44)	41 (45)	41	41	41	41	44
地方交付税	120 (110)	196 (193)	240 (232)	328 (316)	410 (414)	484	546	598	625	623
県補助金	158 (158)	209 (195)	227 (244)	251 (262)	299 (265)	199	266	332	386	417
航空機燃料譲与税	84 (197)	187 (195)	199 (182)	213 (187)	222 (150)	222	226	228	230	232
雑入等	1 (74)	1 (15)	1 (149)	1 (233)	1 (573)	1	1	1	1	1
収入合計 ①	1,187 (1,493)	1,861 (1,554)	2,021 (1,599)	2,448 (1,727)	2,666 (2,066)	2,640	2,807	2,947	3,044	3,097

管理経費等	739 (727)	739 (754)	739 (650)	739 (630)	739 (636)	739	739	739	739	739
消費税	0 (0)	24 (0)	48 (44)	52 (25)	67 (25)	72	70	72	73	74
市債償還費	323 (288)	547 (501)	795 (732)	1,148 (1,072)	1,411 (1,395)	1,654	1,847	1,989	2,054	1,977
予備費	10 (0)	10 (0)	10 (0)	10 (0)	10 (10)	10	10	10	10	10
支出合計 ②	1,072 (1,015)	1,320 (1,255)	1,592 (1,426)	1,949 (1,727)	2,227 (2,066)	2,475	2,666	2,810	2,876	2,800

管理収支①-②	115 (478)	541 (299)	429 (173)	499 (0)	439 (0)	165	141	137	168	297
---------	-------------	-------------	-------------	-----------	-----------	-----	-----	-----	-----	-----

※沖縄便の着陸料の減免は平成18年度まで。※平成19年2月15日付け国告示を踏まえ、平成22年度まで沖縄便の着陸料の減免を継続。

※地方路線初便の着陸料の減免並びにナイトステイ便の着陸料及び停留料の減免は平成20年度まで。

※単年度収支の黒字分は財政調整基金に積み立てる。→※地方路線初便の着陸料及びナイトステイ便の停留料の減免は平成22年度まで継続。

管理収支差額(平成18年度478、平成19年度299、平成20年度173)のうち、財政調整基金として、平成18年度464、平成19年度150、平成20年度117積み立てた。その残額(平成18年度14、平成19年度149、平成20年度56)は、決算剰余金として次年度に繰り越した。

(参考) 航空需要予測による国内旅客の伸び

便数(往復)	27	30	30
旅客数(万人)	319	403	434

※平成18年度の旅客数は、開港時の数値を記載